

#### 【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

【04】ガスの復旧

#### 【教訓情報】

01. 都市ガスの復旧には、日本ガス協会を通じて全国のガス事業者からの応援体制がとられた。大阪ガスおよび関係会社を含めた作業員数は、最大時で約1万人体制となった。

#### 【教訓情報詳述】

01) 1月19日の第1次応援隊1,704名を皮切りに、日本ガス協会を通じて全国のガス事業者の応援体制がとられた。

#### 【参考文献】

【参考】日本ガス協会の応援については、『阪神・淡路大震災 被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.69-73]にまとめられている。これによると、復旧活動に携わった全国からの応援隊は、第1次(1月19日)の35事業者+日本瓦斯協会計1,704名を皮切りに、総計155事業者、3,689名にのぼった。

>

【参考】被災地ガス事業者職員へのヒアリングによると、ガス事業者の復旧作業においても、規格が全国統一となっていないため応援部隊との調整が必要だったとされている。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.35]

#### 【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

【04】ガスの復旧

#### 【教訓情報】

01. 都市ガスの復旧には、日本ガス協会を通じて全国のガス事業者からの応援体制がとられた。大阪ガスおよび関係会社を含めた作業員数は、最大時で約1万人体制となった。

#### 【教訓情報詳述】

02) 震度7の被害甚大地区に着手する3月からは、3,712名の応援隊と大阪ガスの復旧作業員6,000人を合わせた約1万人体制での復旧作業が行われた。

#### 【参考文献】

【参考】[阪神・淡路大震災調査報告編集委員会『阪神・淡路大震災調査報告 ライフライン施設の被害と復旧』土木学会・地盤工学学会・日本機械学会・日本建築学会・日本地震学会(1997/9),p.438]によると、最大時3,712名の応援隊と大阪ガスの復旧作業員6,000人合わせた約1万人体制(延べ約72万人・日)とされている。

>

【参考】3月1日からの応援態勢は、ガス業界としてとりうる最大の体制だったとされている。この際の応援態勢は、大阪ガスグループ6,000人、車両台数2,800台、応援態勢3,700人、車両台数2,000台。[『阪神・淡路大震災 被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.70]

#### 【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

【04】ガスの復旧

#### 【教訓情報】

02. 復旧作業は交通渋滞に悩まされたため、被災地域内の車両基地・前進基地を確保するなどの工夫もとられた。衛星通信やMCA無線が活用され、またコンピュータによるデータベース、復旧シミュレーションも行われた。

#### 【教訓情報詳述】

01) 復旧作業は、交通渋滞に悩まされたため、被災地域内に車両基地・前進基地を確保したほか、早朝に移動するなどの工夫をこらして、復旧作業が進められた。

#### 【参考文献】

[参考] 大阪ガスによる前進基地、中継基地、車両基地等の設営状況については、『阪神・淡路大震災被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.171-173]にある。これによると、前進基地などについては自社用地・施設以外に行政、銀行、総合建設会社などの用地等の提供を受けた。また、基地設営にあたっては天然ガス転換作業の前進基地設営ノウハウが役立ったとされている。

>

[参考] 大阪ガスによる物資・食糧・宿泊・輸送などの対応については、『阪神・淡路大震災 被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.174-181]にまとめられている。

>

[引用] (被災地ガス事業者職員ヒアリング結果)今回、今津に現地対策本部をつくった。ここは空地もあり、事務所もあって非常に好都合だった。港も近く、船で資機材、食料をここに集めた。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.36]

---

## 【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

[04] ガスの復旧

## 【教訓情報】

02. 復旧作業は交通渋滞に悩まされたため、被災地域内の車両基地・前進基地を確保するなどの工夫もとられた。衛星通信やMCA無線が活用され、またコンピュータによるデータベース、復旧シミュレーションも行われた。

## 【教訓情報詳述】

02) 前進基地の設置にあたっては、衛星通信用小型可搬局が有効だった。全国のガス会社は、同一のガス事業用無線を所有しているため、MCA無線も活用された。

## 【参考文献】

[引用] 復旧にあたっては、道路状況・交通渋滞等に対応するため十数カ所に前進基地を設置し、作業にあたりました。前進基地設営場所が、グラウンド、工場敷地等の電話回線がない場所もあり、NTTケーブル引込み工事、臨時加入電話の申し込みを行うとともに、携帯電話の確保を図り、合計341回線の臨時加入電話と667台の携帯電話を確保しました。しかし、

1) 基地用地確保から数日で基地設営が完了するため、電話工事が間に合わない

2) 対策本部 - 前進基地間で工事指示書・資機材調達等のFAXが数百枚/日あり携帯電話では使い勝手が悪い

3) 場合によっては基地が携帯電話の不感地帯に入ってしまう

等の問題があります。

そこで、郵政省殿、近畿電気通信監理局殿、九州電力株式会社殿、宇宙通信株式会社殿、三菱電機株式会社殿のご厚意により借用した衛星通信用小型可搬局5台が非常に役立ちました。

...(中略)...

前述のように復旧作業では、漏洩調査・外管修繕・内管修繕・開閉栓等の様々な業務が同時進行の形で、異なる地区で、一斉に行われるため、これらの個々の業務に対して個別の無線を与える必要があります。当社保有の保安用移動無線だけでは絶対数が不足するため、郵政省殿、近畿電気通信監理局殿、(財)近畿移動無線センター殿および通信機メーカー各社殿のご配慮により、合計1,441台の無線機を緊急手配いただき各部隊で有効に活用させていただきました。また、これらの移動無線を効率的に運用するため以下の活動を行いました。

1) 無線機の割当て

無線機は作業内容・無線機の特徴を考慮した上で各隊に割り当てました。MCA無線は話中・通話時間制限がありますが、通話エリアが広域である特徴を有するため、広域で活動する資機材隊、特需隊(大口顧客対応)、通信設備班等の隊や、ある程度話中が許容される開閉栓班などに割り当てました。移動無線は、バルブの開閉、漏洩確認のための圧力の常時監視報告、ガス漏洩時の緊急修繕等の作業を行う上で話中が許されない外管修繕班・供給班に割り当てました。また、移動無線については同一周波数の離れた地域での繰り返し利用を行い、体制や復旧エリアが変更する都度無線機の回収再編成を実施し適正な配置計画を行いました。

2) 運用統制

応援をいただいた全国のガス会社は、同一のガス事業用無線を所有しているため、各社が独自に無線を使用すると混信してしまい実用に耐えなくなるため、混信する電波の使用を禁止、監視しました。MCA無線については、使用状況を管理し使用頻度の少ないグループの無線機を回収し、使用頻度の多いグループに再割り当てを行いました。

3) アフターケア

MCA無線は、通話方法が移動無線と異なるため、実際の無線機使用作業現場に向いて作業員に直接無線機の取り扱い説明を行うなどし、利用効率の向上、正しい使用方法の徹底に努めました。作業に応じた無線機の設定(同報、セレコール)、故障時の即日修理等も行いました。これらの活動の結果、大きな混乱もなく、円滑な無線交信システムが運用できました(MCA無線は4,000コール/日という高い頻度で利用)。これらの移動無線が借用できなければ、ガス復旧作業が非効率になり大きな支障が出ていたかもしれません。[米岡実「大阪ガスにおける通信関連被災状況およびその対応」『非常通信 会報第28号』近畿地方非常通信協議

会(1996/1),p.116-117]

>

[参考] 復旧作業における通信手段の確保については、『阪神・淡路大震災 被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.186-187]も参照。これによると、携帯電話確保、衛星通信可搬局の緊急手配、携帯無線機および臨時周波数の手配などがされている。

---

#### 【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

【04】ガスの復旧

#### 【教訓情報】

02. 復旧作業は交通渋滞に悩まされたため、被災地域内の車両基地・前進基地を確保するなどの工夫もとられた。衛星通信やMCA無線が活用され、またコンピュータによるデータベース、復旧シミュレーションも行われた。

#### 【教訓情報詳述】

03) 航空写真及び実踏査による被害把握を行ってデータベースを作成し、投入班数、復旧完了時期のシミュレーションなどが行われた。

#### 【参考文献】

[引用] 今回の震災では被災地域が広範囲にわたり、当初は被害の全体概要が把握できなかった。このため、家屋の倒壊率などのマクロの被害状況を調査し、全体の復旧基本計画を立案するために復旧計画班が設けられた。交通事情、調査分析に必要な要員などを勘案し、マクロゾーニングを2種類の方法で実施した。

1) 航空写真による把握

航空写真判定による家屋倒壊分布図から、セクターごとの被害ランクを設定した。阪急神戸線の以北と以南とでは被害程度が大きく異なることが判明し、前者を早期復旧地域、後者を詳細検討地域とした。なお、今回利用した航空写真は、立体写真で判定専用の眼鏡を着用のうえ、家屋の倒壊状況を一戸一戸判定していった。

2) 実踏査による把握

航空写真による被害状況調査作業と並行して、当社社員が一戸ずつ被害状況を徒歩あるいは自転車で調査した。その結果、航空写真による分析結果とマクロでは大きな差が見られなかったが、実踏査データは阪急神戸線以南の供給停止地域についてセクターごとの倒壊戸数算定、最激震地域の設定、復旧体制、復旧スケジュールの立案などの基本計画策定作業の際、有用であった。基本計画の作成では、道路地図の入った市販のCD-ROMを購入してベース地図を作り、その上に、復旧セクターのレイヤーを重ねてデータベース化し、投入班数と復旧完了時期のシミュレーションなどに活用した。

[『阪神・淡路大震災 被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.128-129]

---

#### 【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

【04】ガスの復旧

#### 【教訓情報】

03. 長期化が予想されたことから、停止による影響の大きい公共施設、病院などの調査、復旧手配、代替燃料の確保などが図られた。病院、ごみ焼却場、斎場などに直結する中圧導管は2月上旬にほぼ全面復旧した。

#### 【教訓情報詳述】

01) 長期化が予想されたことから「特需隊」を編成し、停止による影響の大きい公共施設、病院などの調査、復旧手配、代替燃料の確保が図られた。

#### 【参考文献】

[参考] 大阪ガスの「特需隊」の活動については、『神戸新聞社『大震災 その時、わが街は』神戸新聞総合出版センター(1995/9),p.214-215]に紹介されている。

>

[引用] 特需顧客の中には、ガス供給停止が企業活動に大きな影響を及ぼす場合も多く、ガス復旧が遅れるエリアでは臨時供給を行った。また、復旧が早期にできた中圧ラインを利用してKYガバナー(小型専用ガバナー)、HR(ハウスレギュレーター)を設置し、低圧ガス供給も行った。特に病院に関しては公益性が高く、人道的にも早期の対応が必要であり、可能な限りの対応を行った。[『阪神・淡路大震災 被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.143]

---

#### 【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

【04】ガスの復旧

#### 【教訓情報】

03. 長期化が予想されたことから、停止による影響の大きい公共施設、病院などの調査、復旧手配、代替燃料の確保などが図られた。病院、ごみ焼却場、斎場などに直結する中圧導管は2月上旬にほぼ全面復旧した。

#### 【教訓情報詳述】

02) ガス復旧の遅れに対処するため、病院など重要施設200箇所余りへの代替エネルギー提供、避難所などへのカセットコンロの配布、入浴支援なども行われた。行政からの情報が実際の状況と異なっていることなどの苦労もあった。

#### 【参考文献】

【引用】大規模な供給停止にともない、病院など特に社会的に重要な施設へは直ちに代替エネルギーを提供した。病院の消毒用熱源を確保するため、まずカセットコンロを配布するとともに、代替燃料としてLPGなどを供給した。また、学校、保育園、幼稚園、老人福祉施設にも、LPGの他、LNG、CNG(圧縮天然ガス)を利用した代替燃料を提供した。社会的に重要な施設への代替燃料の提供は、合計200件余りにのぼった。[『阪神・淡路大震災 被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.83]

>

【参考】大阪ガスによる代替エネルギー提供を担当した臨時供給隊の活動詳細については[『阪神・淡路大震災 被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.166-167]参照。

>

【参考】大阪ガスによる仮設シャワー、仮設風呂の設置については、[『阪神・淡路大震災 被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.162-163]参照。

---

#### 【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

【04】ガスの復旧

#### 【教訓情報】

03. 長期化が予想されたことから、停止による影響の大きい公共施設、病院などの調査、復旧手配、代替燃料の確保などが図られた。病院、ごみ焼却場、斎場などに直結する中圧導管は2月上旬にほぼ全面復旧した。

#### 【教訓情報詳述】

03) 大手病院やごみ焼却施設などに直結する中圧導管は、2月上旬にほぼ全面復旧した。

#### 【参考文献】

【引用】復旧にあたっては、まず病院、火葬場、ゴミ焼却場などの社会的に重要な施設へ早期にガスを供給再開するため、ならびに低圧供給顧客の復旧を進める際に必要となるガス供給源を早期に確保するため、中圧導管の復旧を24時間体制で実施した。中圧の復旧作業では、ガスの圧力を段階的に上げながら漏れ箇所を発見し、修繕を行う。このため、復旧作業はガス圧力の昇降の繰り返しとなり、作業を安全かつ効率的に行うため、工事会社と緊密に連携をとりながら作業を進めた。この結果、2月11日には一部の路線を除き中圧供給顧客の復旧と低圧復旧のための供給源を確保することができた。[『阪神・淡路大震災 被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.80]

>

【参考】大阪ガスによる中圧導管の復旧の詳細については、[『阪神・淡路大震災 被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.119-123]も参照。

---

#### 【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

【04】ガスの復旧

#### 【教訓情報】

04. 低圧導管の復旧は、管内に進入した水・土砂の排出に手間取った。大阪ガスの完全復旧は、当初予定からは大きく遅れた4月11日となった。

#### 【教訓情報詳述】

01) 低圧導管の復旧は、管内に流入した水や土砂に妨げられたため、吸引式水抜き機が開発されたほか、下水管の洗浄に用いられる高圧洗浄機、バキュームカーなどが動員された。水道事業者との作業工程に関する打ち合わせも行われた。

#### 【参考文献】

【引用】復旧作業を最も困難にしたのが、水の流入である。当初は釧路沖地震の実績などから1セクターを4～5日間で復旧できると想定していたが、ガス管内に大量に流入した水や土砂の排出に手間取り、1セクターの復旧に1週間以上かかることもあった。阪神間では六甲山と海にはさまれた坂の多い街並みが続き、高台に入った水がガス管内を流れ低い所にたまる。このため、顧客のガスメーターを外すと水が勢いよく出てくる現場や1トン以上の水を抜いてもまだ水が出続ける現場もあった。水の流入があまりにも多いため、急きょ、吸引式の水抜き機を導入し、現場で利用した。また、液状化現象の発生している現場では、管内に土砂が流入しガス管をふさいでいる場合もあった。このような現場では、下水管の洗浄に利用する高圧洗浄車とバキュームカーが威力を発揮した。[『阪神・淡路大震災 被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.81]

>

【参考】大阪ガスの復旧隊による「復旧歩掛」についてまとめた結果からは、差し水の多い地区で復旧に多くの日数が必要であったことが読みとれる。[阪神・淡路大震災調査報告編集委員会『阪神・淡路大震災調査報告 ライフライン施設の被害と復旧』土木学会・地盤工学会・日本機械学会・日本建築学会・日本地震学会(1997/9),p.441]

>

【引用】最終的には復旧用ブロックとしてのセクター数は222に及び、70.4万戸の完全復旧に85日を要して、復旧効率は平均約8,300戸/日にとどまった。1セクターの修理完了に平均7～8日を要した計算となるが、各セクターの被災規模や差し水の程度により、数倍近い効率差が表れた。このような状況の中で大阪ガスは、復旧作業の競合や錯綜を回避するため、水道事業者との作業工程に関する打ち合わせをほぼ毎日行なった。[『大震災に学ぶ - 阪神・淡路大震災調査研究委員会報告書 - (第二巻・第6編)』(社)土木学会 関西支部(1998/6),p.97]

>

【引用】(その他エリア自治体アンケート結果)復旧の際は、ガス、水道で連絡してやってはいるが、水道がガスに先行してしまい、同じところを2度掘ることになった。掘削ぐらいは共同作業にした方がよい。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.130]

---

#### 【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

【04】ガスの復旧

#### 【教訓情報】

04. 低圧導管の復旧は、管内に進入した水・土砂の排出に手間取った。大阪ガスの完全復旧は、当初予定からは大きく遅れた4月11日となった。

#### 【教訓情報詳述】

02) 倒壊家屋により復旧活動が妨げられたため、復旧先行隊、復旧フォロー隊などが設けられ、効率的な復旧作業が行われた。

#### 【参考文献】

【参考】復旧作業各隊の主要業務区分、業務内容については、[『阪神・淡路大震災 被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.78]参照。

>

【参考】倒壊家屋により復旧作業に着手できない現場の増加に伴って復旧フォロー隊が、激震地区において倒壊家屋への引き込み管の切り離し作業増加に伴い復旧先行隊が編成され、効率的な復旧作業が行われたとされる。[『阪神・淡路大震災 被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.81-82]

>

【参考】復旧先行隊、復旧フォロー隊については[『阪神・淡路大震災 被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.146-149]参照。

>

【参考】大阪ガスおよび全国からの応援による復旧において「専門班」が設置された状況については、[神戸新聞社『大震災 その時、わが街は』神戸新聞総合出版センター(1995/9),p.216-217]に紹介されている。

---

**【区分】**

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

[04] ガスの復旧

**【教訓情報】**

04. 低圧導管の復旧は、管内に進入した水・土砂の排出に手間取った。大阪ガスの完全復旧は、当初予定からは大きく遅れた4月11日となった。

**【教訓情報詳述】**

03) 2月末には65.2%、3月末には96.8%と復旧は進捗し、4月11日に一部地域をのぞき復旧作業は完了、4月20日まで不在顧客を除く全てのガス供給を再開した。管内に侵入した水・土砂の排出に手間取ったため、当初予定の1ヶ月半からは大きく遅れた。

**【参考文献】**

[引用] 水、がれき、交通渋滞に悩まされ、最悪の作業環境ではあったが、懸命に作業を続けた結果、2月末には65.2%、3月末には96.8%の進捗となった。そして地震発生から85日目の4月11日に、がれきの体積による道路封鎖などのため導管の復旧作業に取りかかれぬ一部の地域をのぞき導管による復旧作業が完了したことを記者会見で発表した。さらに、4月20日まで不在の顧客などを除くすべてのお客さまに対し、無事故で導管または臨時供給によるガス供給を再開することができた。[『阪神・淡路大震災 被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.84]

>

[参考] [『大震災に学ぶ - 阪神・淡路大震災調査研究委員会報告書 - (第二巻・第6編)』(社)土木学会関西支部(1998/6),p.96-97]には、当初約1ヶ月半で全戸復旧という目標がにもかかわらず、復旧が難航した理由として、ガス管等への差し水、激しい交通渋滞、道路上の瓦礫・放置車両などがあげられている。

>

[引用] (ガスの復旧)

復旧速度は、大都市型地震ということを考えれば、決して遅くはないが、復旧に時間を要した原因としては、(1)一度供給停止すると回復に時間を要するというガス供給システムの性格、(2)上下水道から漏れた水や液状化した土砂の低圧導管への流入、(3)家屋損壊などによる地表の障害物や悪化している交通事情に起因する復旧作業能率の低下などがある。

[高田至郎「上下水道、電気、ガス、情報通信基盤施設の整備に向けた取り組み」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(7/9)』(第3編 分野別検証) V まちづくり分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.526-527]

---

**【区分】**

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

[04] ガスの復旧

**【教訓情報】**

05. プロパンガスの復旧は早く、地震後11日でほぼ復旧。都市ガスからの燃料転換、避難所、仮設住宅への供給も行われた。

**【教訓情報詳述】**

01) 1月20日過ぎには近県からの応援により本格的復旧作業が開始され、1月28日にはほぼ100%復旧した。

**【参考文献】**

[参考] [『LPガスは強かった 検証 阪神・淡路大震災』石油化学新聞社(1995/5),p.46-49, 60]によると、1月19日頃から全国のLPガス関連事業者による応援が続々と被災地に復旧支援に入ったとされる。

>

[引用] (1月27日)兵庫県協会の塩谷専務理事、兵庫県記者クラブで、安全点検が必要な戸数の九八%(十六万二千戸)を十日間で終わらせたと発表。地震発生12日目の28日からはほぼ全戸でLPガスが使用できるようになった。県内のLPガス需要家は約六十八万戸だが、地震の被災地にあるのは、神戸・阪神地区、淡路島を中心に十市、五郡の二十三万五千八百戸。このうち地震により使用を止めていた要点検需要家は十六万二千七百戸とされている。点検済需要家の中には建物の全壊などで容器を回収したところも含まれている。[『LPガスは強かった 検証 阪神・淡路大震災』石油化学新聞社(1995/5),p.68]

>

[参考] プロパンガスの復旧状況については、[神戸新聞社『大震災 その時、わが街は』神戸新聞総合出版センター(1995/9),p.218-219]にも紹介されている。

---

**【区分】**

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

[04] ガスの復旧

**【教訓情報】**

05. プロパンガスの復旧は早く、地震後11日でほぼ復旧。都市ガスからの燃料転換、避難所、仮設住宅への供給も行われた。

**【教訓情報詳述】**

02) 都市ガスからの燃料転換、避難所、仮設住宅への供給も行われたが、東灘区の備蓄タンク被害によって供給確保は綱渡りの状態だった。

**【参考文献】**

[参考] 都市ガスの代替燃料としてのLPGの利用については[『阪神・淡路大震災 被害・復旧記録』大阪ガス株式会社 総合企画部 震災復興推進部(1996/3),p.83,144]参照。

>

[引用] (2月13日)大阪ガスの復旧完了件数二十四万九千四百件(13日現在)で、八十五万五千三百戸の供給停止に対し二九・二%の復旧率。しかし都市ガスユーザーから待ち切れないとしてLPガス供給の依頼が相つぎ、兵庫県協会は販売店の紹介などに追われている。[『LPガスは強かった 検証 阪神・淡路大震災』石油化学新聞社(1995/5),p.79]

>

[引用] (神戸市兵庫区・伊丹産業神戸工場)相前後して、都市ガス世帯から燃料転換の申し込みが相次いだ。避難所、仮設住宅にも暖を提供した。だが、同社が契約する東灘区の備蓄タンクはガス漏れで使えない。本社で北嶋政次社長(82)らが奔走して、四日市市や水島市からタンクローリーなどで運んでもらった。供給確保は綱渡りだった。[神戸新聞社『大震災 その時、わが街は』神戸新聞総合出版センター(1995/9),p.218-219]